

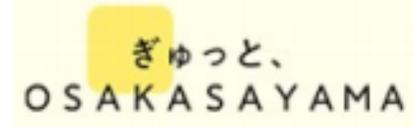


狭山池



日本遺産 国宝観心寺金堂

令和7年度第6回水分野のPPP/PFI（官民連携）推進会議
ウォーターPPPLレベル3.5更新実施型
共同発注について



大阪狭山市・河内長野市



大野ぶどう



岩湧山

目次

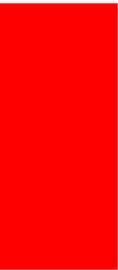
01 概要

02 背景

03 広域型ウォーターPPPLレベル3.5の内容

04 2市連携のきっかけ・取組

05 今後の取組



01.概要

大阪狭山市及び河内長野市は人口10万人以下の隣接都市であり、下水道施設の規模や財政規模が同等である。

(令和7年3月時点)

大阪狭山市の概要 行政区域面積 11.92Km²



人

人口	5.7万人
汚水処理人口	5.7万人
普及率	99.9%



施設

污水管	197km
雨水管	67km
ポンプ場	2箇所
マンホールポンプ	27箇所
調整池等	11箇所



人

人口	9.7万人
汚水処理人口	9.2万人
普及率	95.1%



施設

污水管	420km
雨水管	147km
ポンプ場	5箇所
マンホールポンプ	155箇所
処理場	1箇所



財政

3条 収入	16.9億円
3条 支出	16.1億円
4条 収入	6.1億円
4条 支出	10.9億円
経常収支比率	104%
経費回収率	91%

大阪狭山市



「さやりん」

河内長野市



河内長野市

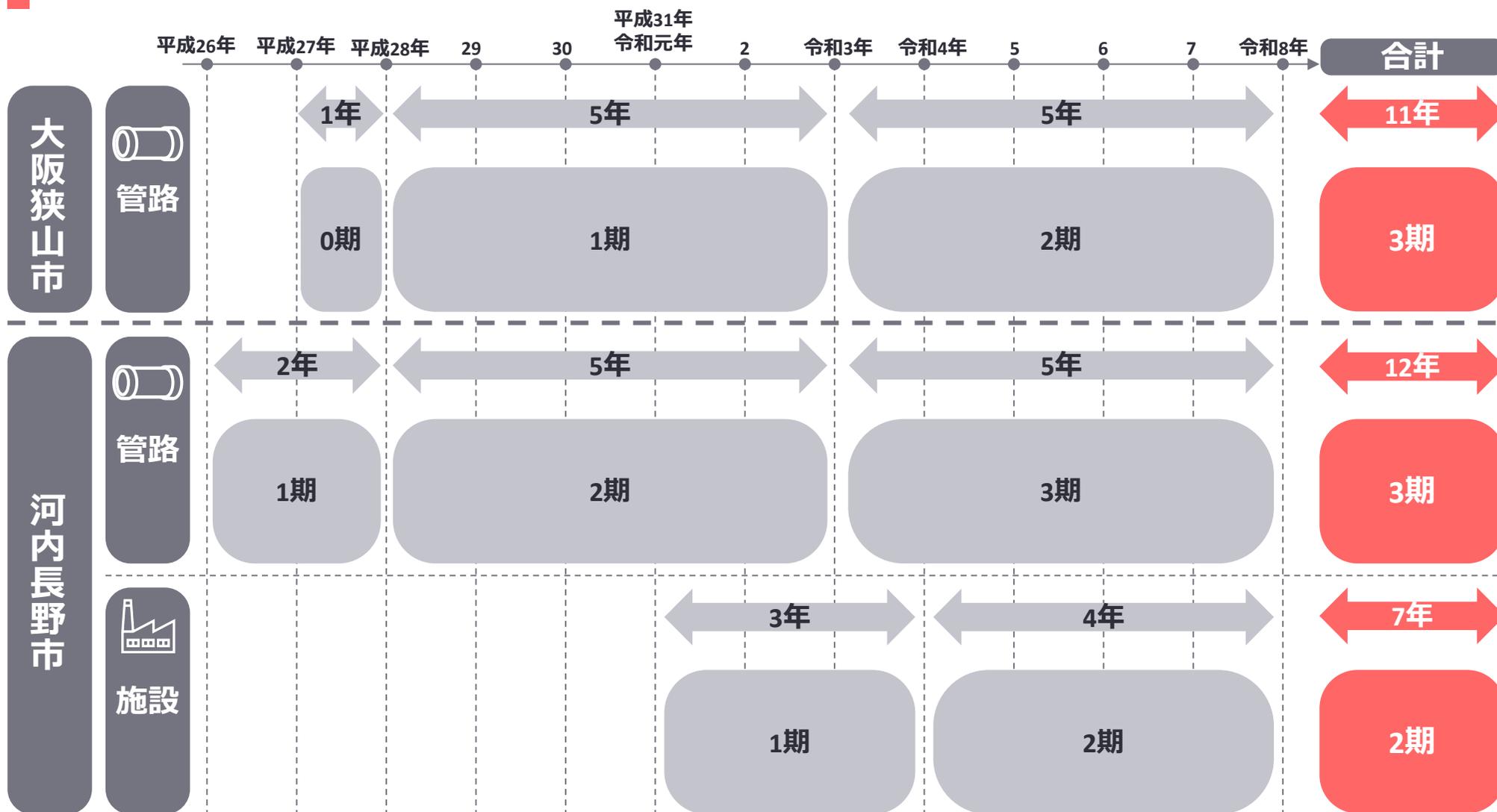


財政

3条 収入	30.7億円
3条 支出	29.8億円
4条 収入	17.1億円
4条 支出	27.3億円
経常収支比率	101%
経費回収率	99%

2市は同時期に10年以上の包括的民間委託を経験し、官民連携のノウハウを蓄積していたことから、広域型ウォーターPPPを実施する基盤を整わせた。

包括的民間委託の実績



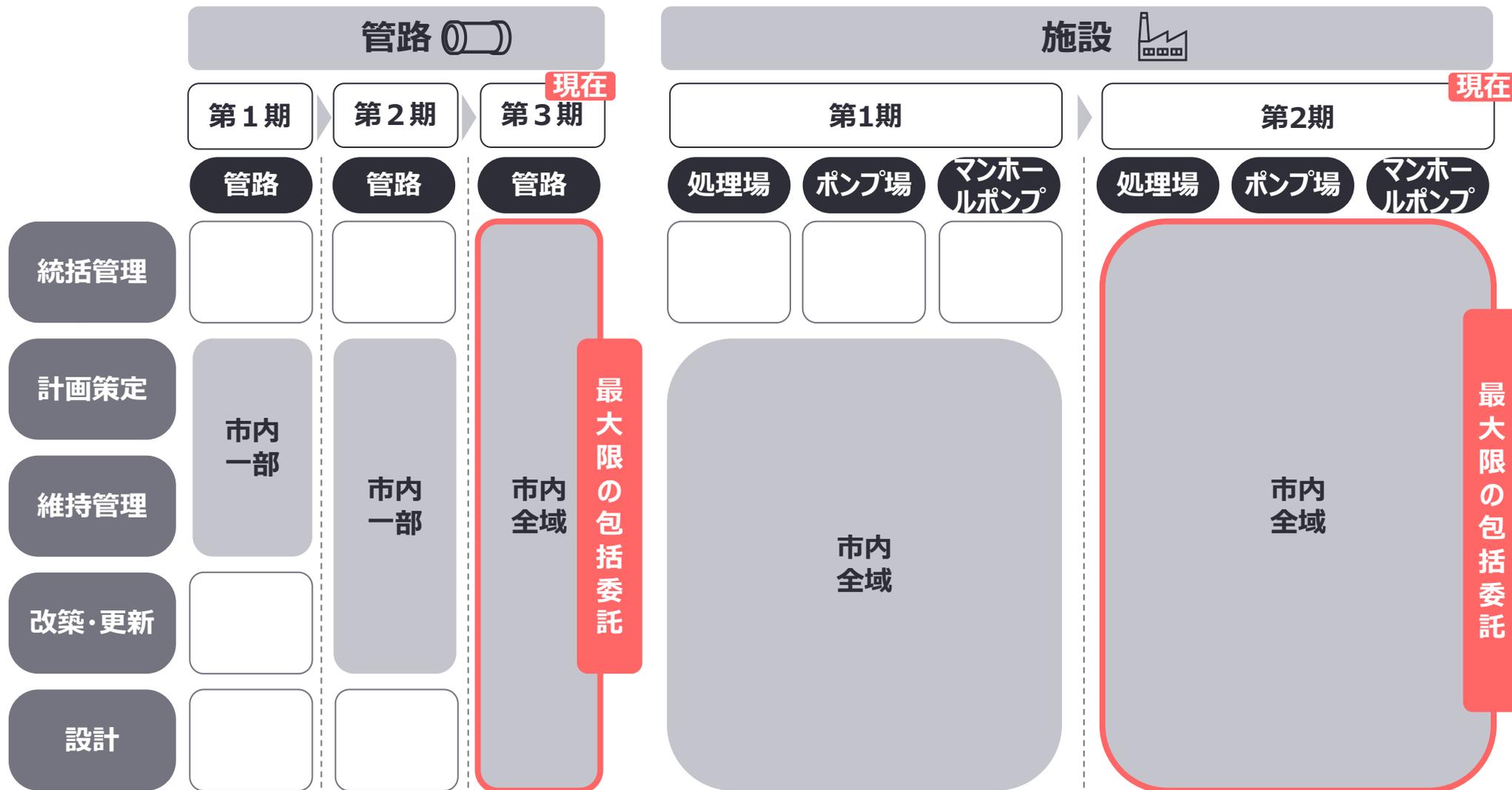
大阪狭山市では下水道管路包括を複数期実施しており、当初から市内全域の管路施設を対象とし、現在は最大範囲での包括委託を実施している。

大阪狭山市における包括的民間委託実績の概要



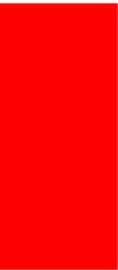
河内長野市では下水道管路包括及び下水道施設包括を複数期実施しており、現在は市内全域の下水道施設を対象に最大範囲での包括委託を実施している。

河内長野市における包括的民間委託実績の概要



大阪狭山市と河内長野市は日本初の広域型ウォーターPPPLレベル3.5公募を令和7年度に実施した。





02.背景

2市はウォーターPPPレベル3.5へのレベルアップに加えて、単独市では得られない効率化等を目的に2市連携を行った。



長期契約によるスケールメリット

性能発注による
民間ノウハウの更なる活用

維持管理と更新の一体マネジメントに
よる維持管理の効率化

プロフィットシェアによる事業期間中の
コスト縮減

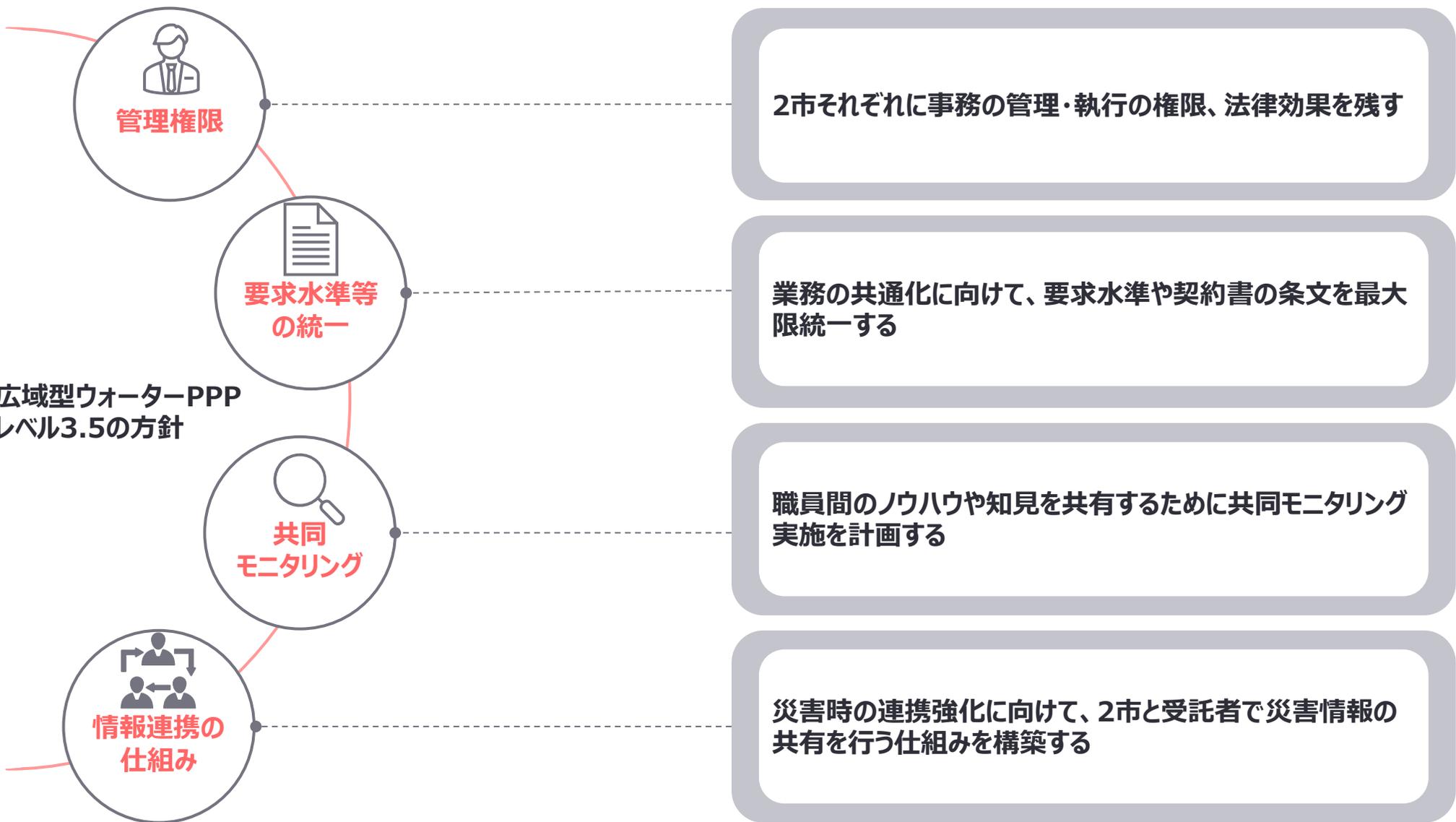
共通業務の効率化に伴うコスト削減

職員間の知見共有による技術力向上

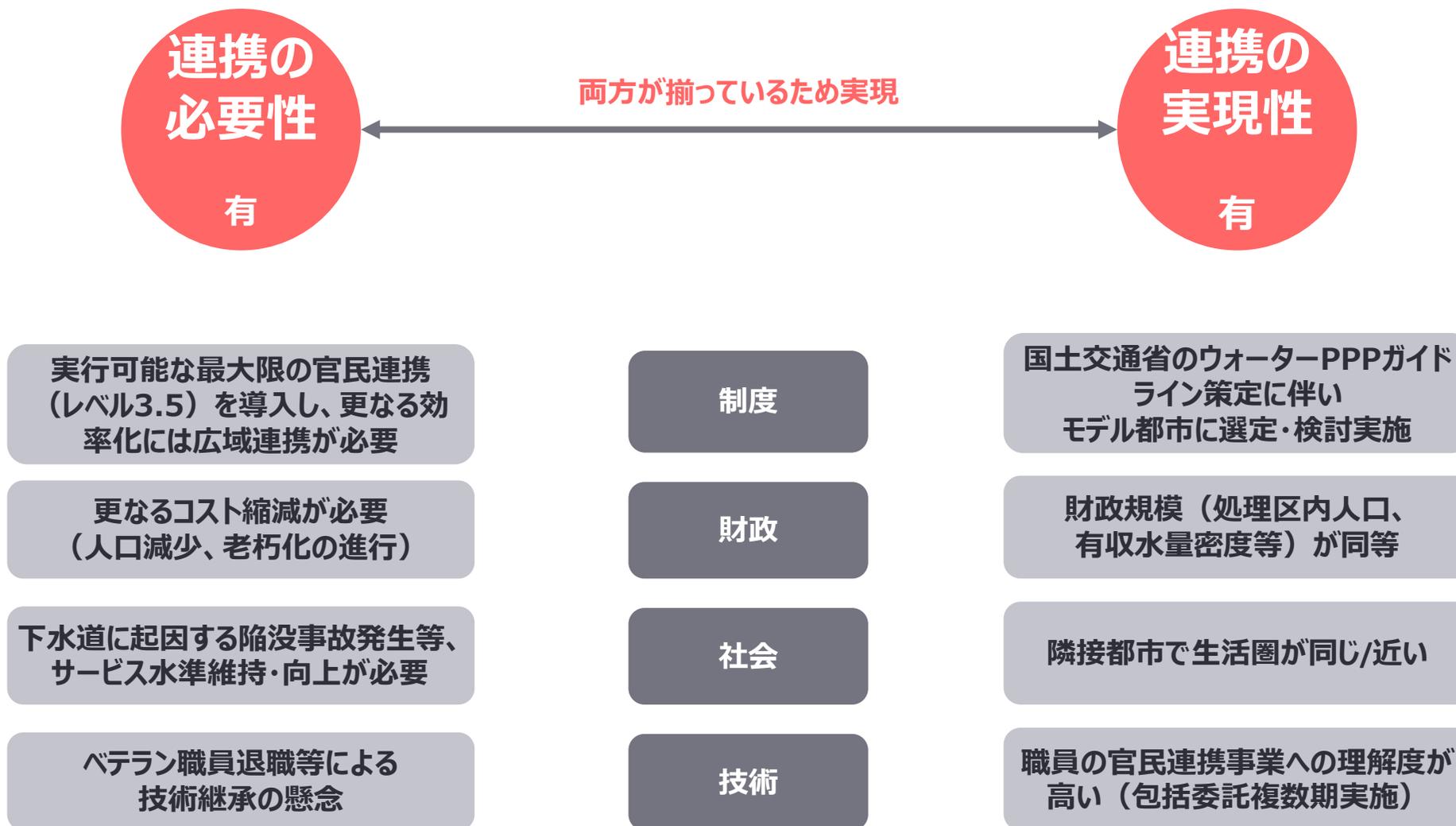
情報共有による災害時対応力向上

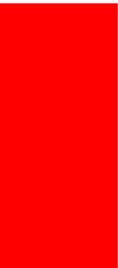
事業規模拡大による民間ノウハウ発
揮・民間提案のインセンティブ拡大

2市それぞれに管理権限を残したうえで、連携による効果を最大化するために、要求水準等の統一、共同モニタリングの実施、情報連携の仕組み作り等を目指す方針とした。



2市は同様の課題や懸念を抱えており、近隣都市かつ官民連携事業への高い理解度を持つなど、連携の必要性と連携の実現性のどちらも有していたため、2市連携が実現した。





03.広域型ウォーターPPPLレベル3.5の内容

2市全域の下水道施設を対象とした広域型ウォーターPPPLレベル3.5更新実施型を実施する。

- ・大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務（第3期）
- ・河内長野市下水道施設包括的管理業務

特徴



広域型
レベル3.5
更新実施型

管理・更新一体
マネジメント方式

更新実施型

市内全域

管路・施設一体

共同発注

発注金額



約2,016百万円^{※1}
(税抜き)

^{※1} 3条予算のみ対象

大阪狭山市
約654百万円

河内長野市
約1,362百万円

事業期間



10年間

令和8.4.1 ~
令和18.3.31

対象施設



2市全域の
下水道施設

管路

処理場^{※2}

^{※2} 河内長野市のみ対象

ポンプ場

マンホールポンプ

業務範囲



全ての
維持管理業務
+ α

統括管理

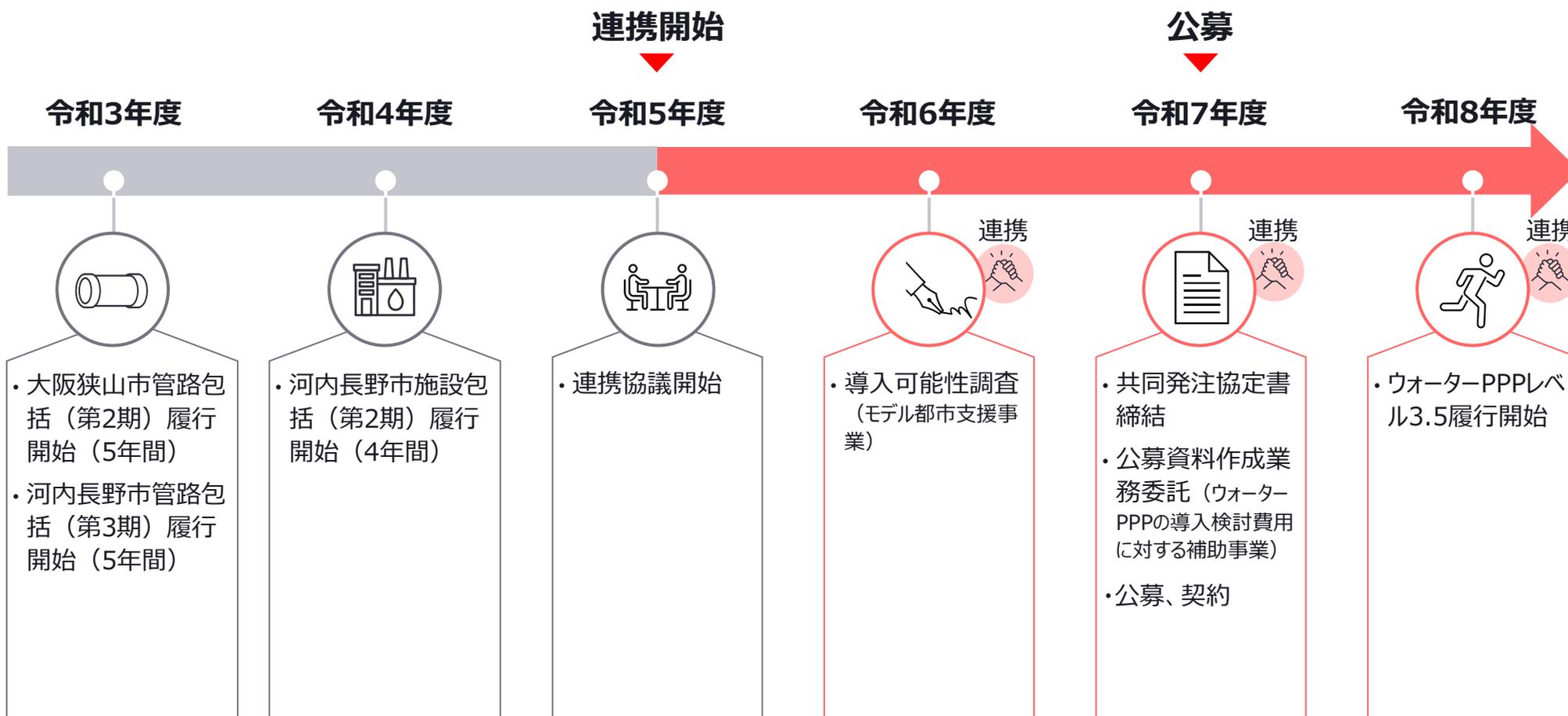
計画策定

維持管理

改築・更新

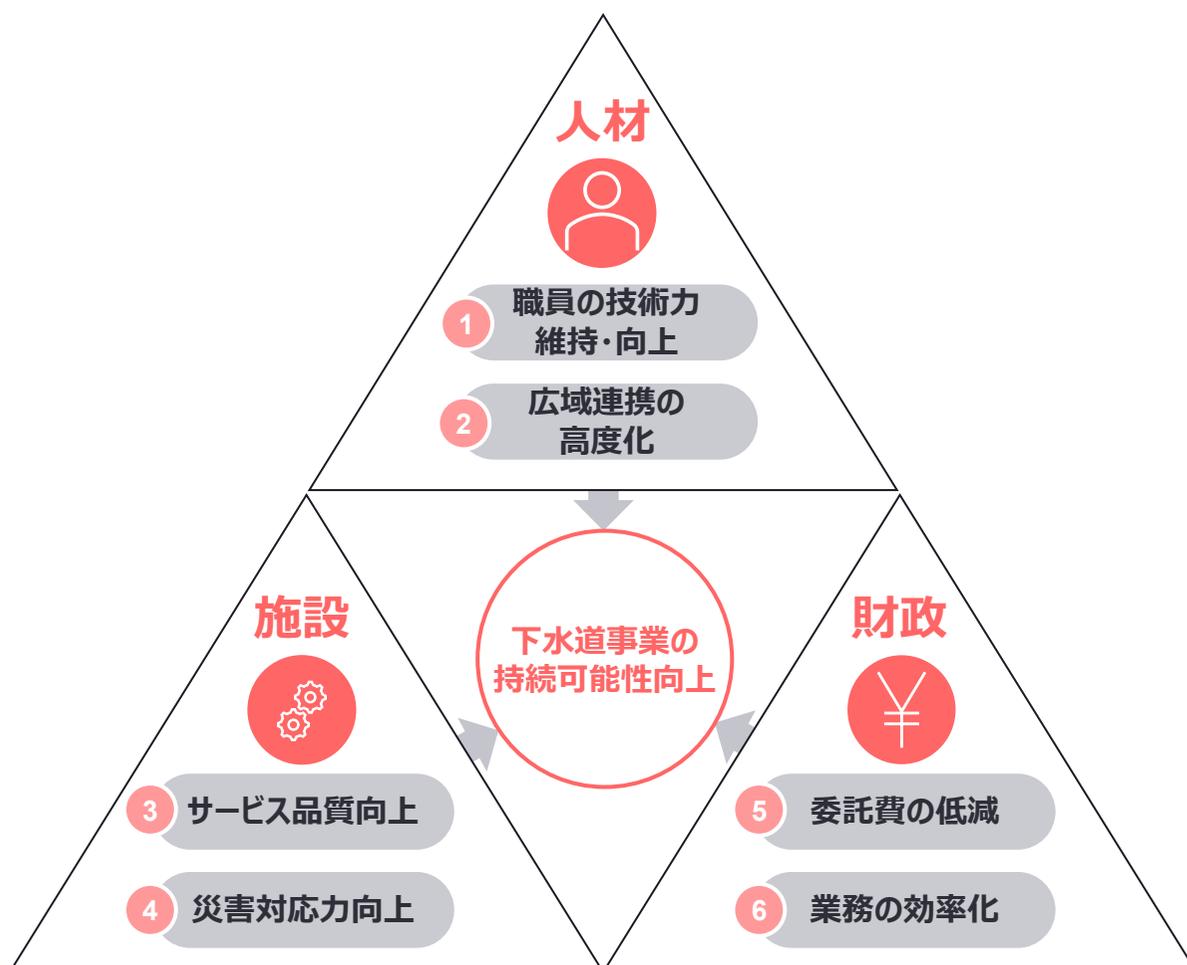
設計

令和5年度 連携検討開始から、約3年かけて事業公募を実現した。



2市連携によるヒト・モノ・カネへの効果で、2市の下水道事業持続可能性を高めることを期待する。

2市連携の効果



効果を引き出すための工夫・取組

- 1 職員の技術力維持・向上**
 - ・共同モニタリングにより2市間の情報共有が可能
- 2 広域連携の高度化**
 - ・広域連携ノウハウを獲得し更なる連携強化に繋げるために共同検討、共同発注の実施
- 3 サービス品質向上**
 - ・統括管理業務等のコア業務における要求水準の統一
- 4 災害対応力向上**
 - ・災害対応を見据えた、2市及び受託者の三者による情報共有
- 5 委託費の低減**
 - ・共同発注によるスケールメリットの拡大
- 6 業務の効率化**
 - ・2市間での配置技術者の兼務や資機材の共通化を規定

広域型ウォーターPPP導入においては、①基準等の統一、②契約解除リスクが課題であり公募までに課題解決に取り組んだ。

導入検討上の課題

1



基準等の統一



2



契約解除リスク



課題解決に向けた取り組み

要求水準及び契約書の部分統一

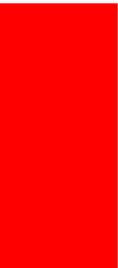
統括管理業務などのコア業務、提出書類等については要求水準を統一

各市独自ルールを除き、契約書の条文を統一

官民双方への契約解除権を付与

A市が契約解除をした場合、B市はB市契約を契約解除できる権利付与を規定

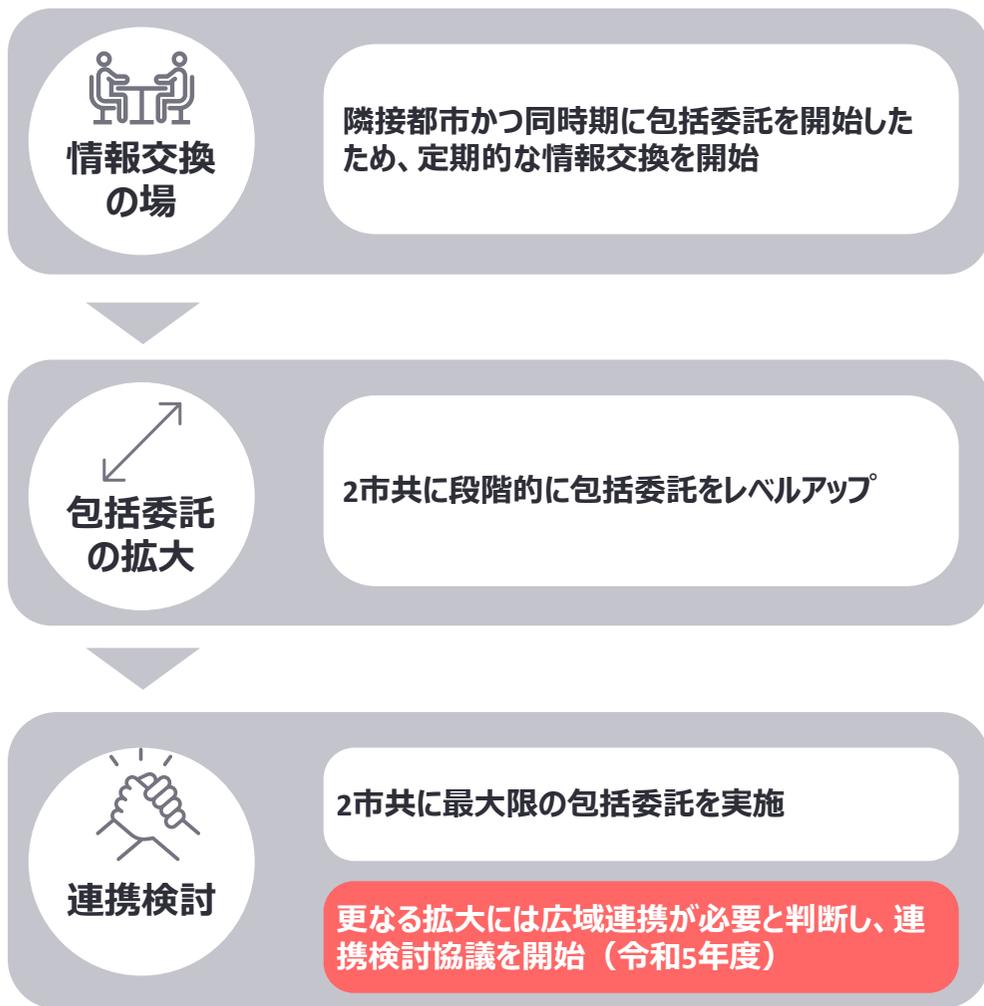
A市が契約解除をした場合、受託者はB市契約を契約解除できる権利付与を規定



04.2市連携のきっかけ・取組

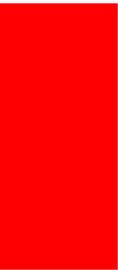
2市は包括委託開始直後から定期的に情報交換を行っており、2市間での広域化・共同化会議を通じて2市連携が実現した。

2市連携のきっかけ



2市連携検討協議における実施事項

	令和5年度	令和6年度
回数	4回	4回
参加者	2市	2市 + 国土交通省※
協議内容	2市の包括委託内容の確認	W-PPPLレベル3.5 充足要件の確認
	理事者への事業説明の調整と内諾	現包括業者へのW-PPPLレベル3.5 実施に向けたアンケート（課題抽出）
	契約担当課との調整（要綱、共同選定等）	W-PPPLレベル3.5要件充足に向けた要求水準書修正
	共同発注によるメリット・デメリットの整理	2市以外の団体を含めた広域化・共同化の検討
	国の発注支援制度整理	
	事業費計上に係る積算の統一化 今後の広域化への取り組みについて	



05. 今後の取組

更なる業務の効率化のために、事業実施期間中に発注者間の連携強化、要求水準の更なる統一化、広域化拡大に取り組む。

事業実施期間中の取組

発注者間の連携・一体化の強化



目的

連携効果の拡大・創出



取組

- 発注者同士の連携を深めて共同モニタリング以外の連携効果発現を検討する

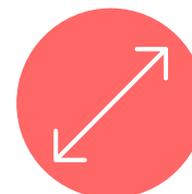
要求水準の更なる統一化



業務の更なる効率化

- ・プロフィットシェアや受託者の改善提案を活用し、要求水準等の統一に期待している
- ・プロフィットシェア条項で、2市共通事項については2市間で協議が必要なことを契約書に規定した

広域化の拡大



スケールメリットの拡大

- ・後発団体との事業期間中の連携（後乗り契約）による事業規模拡大を想定し、要求水準書にも規定した



お問合せ先

大阪狭山市 水政策部 下水道・水路グループ

072-366-0011

gesuido@city.osakasayama.osaka.jp

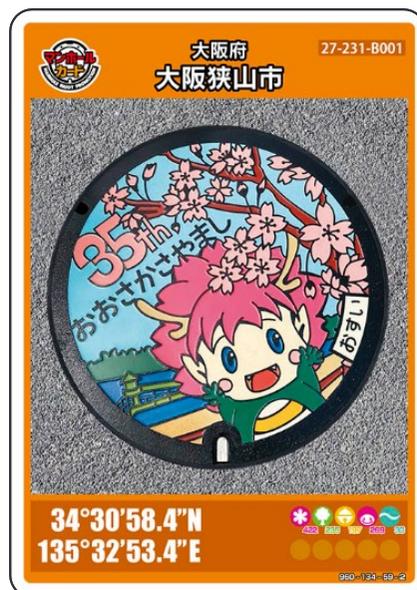
河内長野市 都市環境安全局 上下水道部 下水道課

0721-53-1111

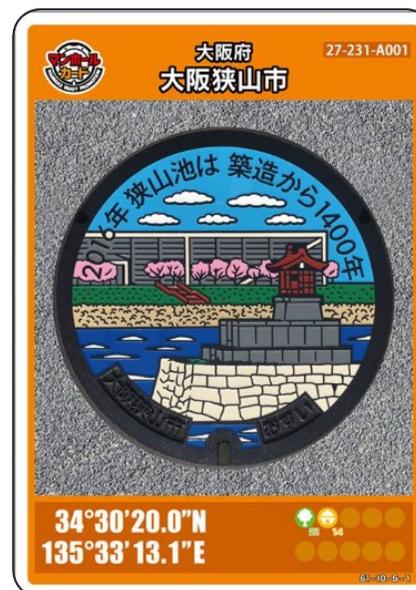
gesuikoumu@city.kawachinagano.lg.jp

マンホールカード
配布中！

令和5年度から配布



平成28年度から配布



平成29年度から配布

